

平成29年 3月 定例会(第1回) 会議録(抜粋)

◆**正田富美恵議員** 皆様、おはようございます。公明党を代表し、通告に従い質問いたします。

それでは、第1点目、市長の政治姿勢についてお聞きいたします。

早いもので、秋葉市長の任期4年があと3カ月で終了され、5月には市長選挙となります。

秋葉市長は、4年前の市長選挙において箱物反対を唱えて当選されたにもかかわらず、公約は実現できず、4年間の結果として、あなたが反対をされてきた豊田元市長のときの第4次総合計画に沿った基本方針をそのまま踏襲したにすぎなかったのではないのでしょうか。その公約違反は見事でした。

そして、一昨年、平成27年10月には、第三者機関であります八千代市情報公開審査会の答申から、市民の知る権利を脅かす事態となった秋葉市長の公文書改ざんが発端となり、議会において調査特別委員会、百条委員会が設置をされ、1年半調査した結果、本年1月30日付で千葉地方検察庁に告発状を提出、そして2月9日に同検察庁において、秋葉市長の虚偽の陳述に関する告発状が受理されるという事態となりました。この一連の出来事を振り返り、お伺いいたします。

秋葉市長は、この事件が最初に報道された平成27年の臨時議会の冒頭において、情報公開審査会の答申に対しては、請求者の方、市民の皆様、議会の皆様に対し、結果的に不適切になったことについて、行政の最高責任者として深くおわび申し上げますということを述べておりました。

そこで、お伺いいたしますが、情報公開審査会からの意見書において、情報公開条例違反の指摘を受けたことについて、市の最高責任者として市長はどのように感じておりますでしょうか。端的にお答えください。

◎**秋葉就一市長** 皆様、おはようございます。

公明党を代表されての正田富美恵議員の代表質問にお答えいたします。

市長の政治姿勢の1点目でございますが、私の4年前の選挙においては、箱物中止という公約はマニフェストには記載しておりませんが、公開質問状にかかわる1点目の御質問に対しまして、お答えを申し上げます。

平成27年10月の第3回臨時会で申し上げましたように、情報不足、情報確認不足もあった上に、八千代市情報公開条例の解釈、運用を誤り、情報公開審査会から情報公開条例違反の指摘を受けたことにつきましては、当時と同様、市の最高責任者として、結果的に不適切な結果となったことに対しまして深く反省するとともに、開示請求者を初めとする市民の皆様、議員の皆様にも深くおわびを申し上げます。

また、本件につきましては、この当時の認識に基づき、市の最高責任者として、本年1月の第1回臨時会に、私の給与を本年2月から本年4月までの3カ月間、本年1月時点の条例に基づく金額から1割を減額する特例条例の改正を提案し、可決していただいたところでございます。

◆**正田富美恵議員** 全ての責任は、市長の情報公開に対する認識不足が招いたことであると認識したのです。ですから、給与を減額されたんだと思います。

そう認識していたにもかかわらず、その後、市長自身が八千代市長であることを表明して行っているツイッターで、一方的に市議会や議会事務局に対してヒステリックな批判の情報発信をされました。そして、市議会から昨年12月12日、議長名で、市長名によるインターネット上の情報発信についての公開質問状を3項目提出させていただきました。この公開質問状について、お聞きい

たします。

二元代表制に基づき、市議会から市長に対して提出をされたことに対し、どのように認識をされておりますか。

◎秋葉就一市長 昨年9月に、当時の議長に対しまして2度ほど申し入れ書等を提出させていただきましたが、全く顧みられませんでした。

また、昨年8月ごろより、地方自治法百条特別委員会が再度私を証人として、または参考人として呼んでいただけるような動きが全く見えなくなっておりました。

そのような中、昨年3月の……

◆正田富美恵議員 議長。

○成田忠志議長 市長、ちょっと待ってください。

◆正田富美恵議員 公開質問状について質問したんです。

◎秋葉就一市長 お答えしております。

その公開質問状の中に、なぜ文書ではなく云々という記載がございましたので、文書ではなくという経緯を、今述べ終わったところでございます。

文書による申し入れの努力は何回かしたけれども、文書による努力では御返答がございませんでしたので、私個人として、そのような中、昨年3月の同特別委員会の会議資料の誤り等について、昨年10月、やむを得ずツイッターを発信したところでございます。

公開質問状については、大きな公務が立て込んでいたとはいえ、もう少し早く回答すべきであったと現在では反省しております。申しわけございませんでした。

◆正田富美恵議員 私は、二元代表制に基づき、市議会から市長に提出された公開質問状に対して、どのように認識をされているのかと質問したんです。まあいいです。

そうしましたら、この回答に対し、秋葉就一と個人名で回答されておりますが、その理由はなぜですか。

◎秋葉就一市長 昨年10月のツイッター発信は、市役所が公式に実施しているサービスなどによるものではなく、私が政治家個人、一個人として発信したものであること。また、私が百条特別委員会に証人として呼ばれたときも、肩書のない秋葉就一でありまして、そのときの証言にかかわる質問もありましたことから、当然個人名で回答したところでございます。

◆正田富美恵議員 私たち議会は、個人秋葉就一としての回答など求めておりません。公人秋葉市長として、みずからインターネットで発信をされていることに対する回答を求めております。

秋葉市長は、公人としての認識はないということですか。

◎秋葉就一市長 当然ですね、私は常に公人としての認識を持っておりますが、何らかのいろいろな文書が届きます。

その中で、何らかの文書に回答する場合において、仮に相手先からの文書に肩書付きの宛名で送られてきたものでありましても、内容により、私は個人として発信したもの等に関する御質問などの場合、公文書としていずれかの課が担当課となって起案決裁することは不可能でありますので、私が個人として対応する場合がございます。今回の公開質問状は、そのようなケースに該当したということでございます。

◆**正田富美恵議員** 私たちは、しっかりと市議会で、議長名で出しております。当然公人として回答をしていただきたかったと思います。

それでは、先ほど期限までに間に合わなかったとおっしゃいましたが、なぜ期限までに回答されなかったのでしょうか、お答えください。

◎**秋葉就一市長** 公開質問状の1つ目につきましては数日後、残りの2問につきましてはかなり長期を要してしまったことにつきましては、重要な大きな公務が立て込んでいたり、一時体調不良もあり、日数を要してしまったところでございますが、もっと早く回答ができればよかったと、現時点では申しわけなく思っているところでございます。

◆**正田富美恵議員** 体調不良ということで、回答がなかったということですが、これは言いわけが見つからなくておくれたととれます。

市長がインターネット上で発信した内容は誤りであったと理解しますが、それでよろしいですか。

◎**秋葉就一市長** 回答期限を過ぎてからの回答となってしまったことにつきましては、先ほど来申し上げておりますことが主な理由でございますが、発信内容が事実でなかったからではなく、むしろ逆に、事実しか書いておりませんでしたことからこそ、より回答作成に時間を要してしまったというのが率直なところでございます。

◆**正田富美恵議員** 回答期限まで回答もなく、市長としても答えない。それでは市民は真実を知ることができません。

このことは、市民の知る権利を奪う暴挙ともとれますが、市長はどう認識しておりますか。

◎**秋葉就一市長** 私は、自分宛てに、個人にメール等で問い合わせがあった場合については、個別に日ごろから回答をしているところでございますが、今回慎重を期した結果、回答期限を過ぎてしまったことにつきましては、先ほど来申し上げておりますように、申しわけなく思っているところでございますが、最終的に全ての御質問に回答しておりますことから、市民の知る権利を奪ったことにはならないと認識しております。

◆**正田富美恵議員** 2月10日の公開質問状の回答には、千葉地方検察庁に告発状が提出されたので、コメントは控えさせていただきますと。しかし、先ほどの答弁では、市役所が公式に実施していない、個人で発信したツイッターの回答だから個人の名前でとおっしゃっておりました。それは矛盾していると思います。今度は告発に対して、市長としてされているから回答を控えるという、随分勝手な言いわけではないですか。

それでは、市長は、庁内で情報公開研修を受講したと聞いておりますが、市長みずからがコンプライアンスを守っていない対応を繰り返しております。市民の理解は到底得られないと思いますが、市長、このことをどのように認識しておられますか。

◎**秋葉就一市長** 冒頭の御指摘の、告発は八千代市の市役所の代表責任者としての告発ではなく、私は個人が告発されていると認識しておりますので、先ほどの御指摘は全く矛盾していないものというふうに思います。特別委員会の会議資料の誤りに対し、やむを得ず、私個人のツイッターによって発信する方法をとったところでございます。

なお、情報公開研修の受講の有無にかかわらず、特別委員会に対する主張をそのような場で発信したことが、直ちにコンプライアンス違反になるものとは、既に市議会のホームページにおいて公表されている議事録に基づいて私が指摘したことでございますので、コンプライアンス違反にな

るものとは認識しておりません。また、そのことにより、市民の御理解を得られないとも認識しておりません。

◆**正田富美恵議員** 私たち議会は、情報公開審査会の答申から百条委員会を設置しました。その調査中に、市長はインターネット上で、私は発言していない、勝手に捏造されたというような言い回しで、あたかも自分が被害者であるかのような記述や、議会についても委員長を名指して誹謗中傷し、百条委員会を設置しているにもかかわらず、全ては民意を反映せず、これには思惑があるものと思えるなど記述をされ、我々から言わせれば、これこそ誹謗中傷であります。反論、抗議に値するものであります。

その無責任な姿勢、議会への対応、責任のとり方を明確にしない態度、秋葉市長の答弁は全て言いわけとしか聞こえません。そのことを指摘いたしまして、次の質問、新年度予算についてお聞きいたします。

平成29年度の一般会計の予算規模は525億1,300万円で、前年度と比較すると35億6,800万円の減額となっております。

一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた市全体の予算規模は995億4,365万8,000円ですが、この新年度予算は骨格予算ということです。

この骨格予算とは、法令上の概念はなくて、首長選挙を目前に控えていることなどから、政策的な判断ができにくいなどの事由により、新規の事業を見送り、政策的な経費を抑え、義務的経費を中心に編成されるのが通常です。

ことは、本市も市長選挙を控えていることから、骨格予算とした編成方針になっておりますが、その考え方についてお聞かせください。

◎**出竹孝之財務部次長** 骨格予算とは、知事選挙や市長選挙といった首長選挙を年度末から年度当初に控えた地方公共団体が、政策的な判断を要する経費を極力抑え、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費等の最低限必要な経費を計上し、編成する予算であると認識しております。

本市におきましては、平成29年5月下旬に、任期満了に伴う市長選挙が予定されておりますことから、昨年10月6日付の平成29年度予算編成方針の基本的方針の中で示させていただいたとおり、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、社会経済情勢の急激な変化、国による経済対策への対応や、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要となる経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する骨格予算として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとしたところでございます。

なお、骨格予算としたところではございますが、市制施行50周年にちなんだ記念事業等のほか、保育園及び学童保育所の待機児童対策、公共建築物や道路・橋梁の老朽化への対応など、市民生活に直結する緊急課題や市民の安心安全に配慮した事業に対し、重点的に予算を配分したところでございます。

◆**正田富美恵議員** 骨格予算といいながら、83項目もの主な新規・拡充事業があり、見るとかなり細かい多くの事業があります。詳細は、予算審査特別委員会に委ねますが、この新規事業の中でどうしても看過できない項目があります。

まず、以前秋葉市長が独断で廃止をされた公民館の事業、公民館社会教育指導員賃金、9名採用、これが新規事業となっております。この事業、そもそも新規事業なのでしょうか。御自身が廃止をした手前、復活させたとは言えません。それなので、新規として計上していると思います。

もう一つ、都市計画課の新規事業となっております、まちづくりマネージャー、600万円の予算ですが、持続可能で自立したまちづくりのために、地域のコーディネーターとしてまちづくりマネージャーを配置するとなっておりますが、この詳しい業務内容をお答えください。

◎荒木健一都市整備部長 まず、私から、まちづくりマネージャーの業務内容についてお答えします。

まちづくりマネージャーの主な業務内容といたしましては、地域活性化に資する活動を行っている個人、団体及び企業とのつながりの構築や活動のサポート、人材の発掘・育成、人材登録制度の活用、地域内外への積極的な情報発信などを考えております。

なお、平成29年度は八千代台地域に拠点を置き、主に平成28年度の八千代台まちづくりプロジェクトの活動を引き継げるよう、地域の活動を支援してまいりたいと考えております。

また、八千代台地域の活動における人々のつながりを生かし、京成沿線のまちづくりにもつなげていきたいと考えております。

◆正田富美恵議員 活動内容はすばらしいと思います。

それでは、まちづくりマネージャーといえは人と思われるんですけども、これは何人配置をされるんですか。

◎荒木健一都市整備部長 まちづくりマネージャーの人数といたしましては、1名を考えております。

◆正田富美恵議員 どのような契約をされるのでしょうか。

◎荒木健一都市整備部長 まちづくりマネージャーとの契約についてお答えいたします。

地域活性化に資する活動を行っている個人、団体及び企業とのつながりの構築や活動支援、地域活性化につながる人材の発掘など、主に役務の提供に資するものとして、報償費での予算計上をさせていただいております。

◆正田富美恵議員 まちづくりの地域の活性化のために1人の方を雇用するということですが、雇用でしたら常勤、非常勤もしくは一般職の任期付職員、特定任期付職員での採用、そのような契約ではないのでしょうか、どうでしょうか。

◎荒木健一都市整備部長 任期付職員としなかった理由についてお答えします。

まちづくりマネージャーの業務内容は、まちづくりを担う方々との話し合いや地域イベントへの参加など、土・日や夜間の業務が多く、市の職員と同様の労務管理が難しいなどの理由から、任期付職員とはいたしませんでした。

◆正田富美恵議員 専門的な知識、また経験が必要になると思うんですけども、人に対しての報酬であるならば、やはり雇用体系、これから事故が起こった場合とか補償のこと、そう考えますとやはり雇用したほうがいいのではないかと思います。

なぜ1人の方に予算化をして、600万円というその予算を1人の方に採用する事業とするのは大変疑問に思います。大きな税金を払ってくださっている市民が納得できるかも疑問です。

また、骨格予算といいながら、この事業は政策予算そのものです。明らかに5月の市長選挙に向

けた実績づくりではないのでしょうか。特別に人を雇用するなら、きちんと継続性、契約形態を明らかにすべきだと思います。

この件に関しましては、予算審査特別委員会でもう少し議論していただきたいと要望いたします。それでは、新年度予算に戻ります。

今回の新年度予算に、市民の安心・安全対策に係る事業に計上した経費は、どのようなものがありますでしょうか。

◎秋葉就一市長 平成29年度当初予算案における市民の安心安全のまちづくりの視点で計上した主な事業について申し上げますと、ふれあいプラザ及び小学校施設などの公共施設における各種修繕工事のほか、米本南保育園耐震改修工事、災害時における備蓄用消耗品及び備品の購入、防災行政用無線デジタル化再整備工事、公園及び小・中学校校庭の放射線汚染土詰めかえ工事、道路橋梁における補修及び改修事業、高規格救急自動車及び消防署、消防団に配備する消防ポンプ自動車の購入などとなっております。

◆正田富美恵議員 以前、秋葉市長は、市議時代に毎年の予算に反対をされておりました。その反対討論の中で最も強調されていたのが、築30年以上のものがかなりあるにもかかわらず予算がついていない。公民館の図書室の予算もついていない。流れるプールの復活もない。このように安心安全対策の不備を強調されておりました。それらについては今回触れておりません。とても残念です。

それでは、5月以降の新市長のもと、さまざまな施策が提案をされてくると思われませんが、その場合、選挙後に補正をして、新しい市長のもとで活用できる財源についてお聞かせください。

◎出竹孝之財務部次長 選挙後の補正予算において活用できる財源といたしましては、平成29年度当初予算におきましては、例年5億円程度見込んでいる繰越金について、1,000円の存目計上としておりますことから、決算剰余金の確定に伴う繰越金のほか、財政調整基金からの繰り入れを想定しております。

◆正田富美恵議員 5億円程度ということになるのでしょうかね。その中で、新しい市長はさまざまな施策をしっかりと提案して、そして責任力と決断力のある市政運営をしていただきたいと思えます。

それでは、次の質問、東葉高速鉄道自立支援についてお伺いいたします。

平成28年度までの第2次支援における集中支援期間以降の支援のあり方が公表されました。東葉高速鉄道自立支援委員会開催結果についてお聞かせください。

◎皆見隆明総務企画部長 お答えします。

本市では、多額の長期債務を抱え、厳しい経営状況の東葉高速鉄道株式会社を支援するため、平成9年度から平成18年度までの第1次支援策、平成19年度から平成28年度までの第2次支援策として、千葉県、船橋市、東京地下鉄株式会社とともに、出資支援を行ってまいりました。

平成29年度以降の支援のあり方等につきましては、千葉県、船橋市、八千代市のほか、東京地下鉄株式会社などの支援関係者で構成する東葉高速自立支援委員会で、今年度中に検討することとしておりました。

しかし、千葉県より報道発表されたとおり、平成29年1月25日に開催された東葉高速自立支援委員会におきまして、検討の前提となる東葉高速鉄道株式会社の長期収支推計の精査に、さらに

時間を要する見込みとなりました。

このため、今年度中の判断が困難であることから、平成29年度も引き続き支援のあり方を検討していくこととしております。

◆**正田富美恵議員** それでは、株主である本市としての今後の考え方はどのようになっておりますか。

◎**皆見隆明総務企画部長** 本市といたしましては、東葉高速鉄道は利用者が増加しており、また金利の低下による支払利息の減少等により、安定した経営状況にございますことから、直ちに経営困難になるような状況にはないと考えております。

しかしながら、先ほど答弁いたしましたように、長期的な経営見通しにつきまして、いまだ確認ができていない状況もあることから、引き続き東葉高速自立支援委員会におきまして、千葉県、船橋市や他の支援関係者ととも協議・検討してまいります。

◆**正田富美恵議員** ことは東葉高速鉄道への出資はありませんが、今後も自立した運営をしてもらうためには、沿線や高架下を貸し出したりして有効活用すれば、収入確保につながるのではないのでしょうか。そして、それは東葉高速鉄道の課題でもある高い運賃の値下げにつながるのではないのでしょうか。

市民からの要望の強い運賃の値下げについて、そしてそれにつながる高架下の活用についてのお考えをお聞かせください。

◎**皆見隆明総務企画部長** 初めに、運賃の値下げについてでございますが、平成26年4月から通学定期券の割引率を拡大しておりますが、2年以上経過した現在におきましても、売り上げ枚数の増加による増収が、総売り上げ額の減少を賄い切れていない状況でございます。

また、単年度の経常収支では6期連続で黒字を計上しているものの、現在でも2,700億円を超える有利子負債を抱えた厳しい経営状況が続いておりますことなどから、通学定期のさらなる割引率拡大や通勤定期券の割引率拡大、また現行運賃の値下げにつきましては、いまだ実施が難しい状況でございます。

次に、高架下の活用についてでございますが、東葉高速鉄道株式会社では、平成29年度まで、千葉県及び船橋市、八千代市の支援のもと、国庫補助を活用し、高架橋柱の耐震対策工事を順次実施しておりますことから、工事の進捗状況を勘案しながら、八千代市版総合戦略にも掲げております高架下の有効活用につきまして、引き続き協議してまいりたいと考えております。

◆**正田富美恵議員** ぜひ八千代市でも、利便性の高い駅周辺の高架下を有効に活用できますよう、要望させていただきます。

次に、都市計画道路整備プログラムについての質問をいたします。

都市計画道路について、どのような議論があって廃止計画変更になったのか。策定の経緯及び見直しの方針についてお聞かせください。

◎**荒木健一都市整備部長** 都市計画道路整備プログラムの策定の経緯及び見直し方針についてお答えします。

都市計画道路は、都市及び都市交通の将来像等を踏まえ、都市全体のネットワークの将来の姿として定めております。

本市を含め、首都圏の都市計画道路の多くは、高度経済成長期に都市への人口集中と市街地

の拡大等を前提に計画されました。今後は、人口減少等の社会情勢の変化が予想され、まちづくりの方向性や道路整備の考え方に変化が生じているところがございます。

このため、市では将来の交通量を想定し、都市計画道路について、今般計画的かつ効率的に道路整備を進めていくために、都市計画道路整備プログラムを策定することにいたしました。今回の道路整備プログラムにおいては、基本的には長期未整備となっている都市計画道路について見直し方針を示すとともに、優先度評価を行っております。

見直し方針につきましては、平成22年策定の千葉県都市計画道路見直しガイドラインを指針とし、長期未着手の都市計画道路について路線区間を設定し、その区間の必要性、機能代替の可能性等による一次評価の後、地域において考慮すべき事情を加味し、二次評価を行い、その後に将来交通量の推計を反映して総合評価を行っております。

◆**正田富美恵議員** 本市における都市づくりの基本的な方針を示しました八千代市都市マスタープランの地域別構想には、まちづくりの方向を示している交通網はとても重要な取り組みだと思えます。

変更になる計画道路整備も大きくかかわってくると思いますが、そこで計画行政として今後のまちづくり、特に八千代市都市マスタープランとの整合性には問題はないのでしょうか、お答えください。

◎**荒木健一都市整備部長** 他の計画との整合性についてお答えします。

今回の見直し方針については、将来交通量の需要を予測したものとなっておりますので、都市マスタープランに掲げるまちづくりの基本方針には、大きな影響が生じるものではないと判断しております。

また、計画行政として今後のまちづくりの方向性についても、都市マスタープランと同様に大きな影響は生じないと想定しております。

なお、長期的なまちづくりの方向性につきましては、社会環境の変化を勘案し、地域ごとの都市機能分析が必要になると考えております。

◆**正田富美恵議員** 社会環境の変化も関係はあると思いますが、今回の見直しは本市が計画行政に基づいて、進捗ままならないから廃止をし、都市計画道路が変更したのではないですか。それは、まちづくりの観点からいえば、問題は出てくると思います。

変更が必要とのことですが、都市計画の決定・変更を審議する都市計画審議会の意見はどうだったのでしょうか。

◎**荒木健一都市整備部長** 都市計画審議会の意見についてお答えします。

都市計画審議会は、主に都市計画決定及び変更にかかわる案件について審議する場であることから、都市計画道路の見直し方針及び優先度評価案については、委員に対し個別に送付いたしました。

今後、開催される都市計画審議会では報告し、御理解を賜る予定でございます。

◆**正田富美恵議員** それでは、都市計画道路を期待している市民や地元に対しての説明は、今後どのように進めていくのでしょうか。

◎**荒木健一都市整備部長** 市民や地元への説明及び今後の進め方についてお答えします。

都市計画道路の見直し方針及び優先度評価案にかかわるパブリックコメントを、平成29年1月

18日から2月17日まで行いました。今後は、いただいた意見と、それに対する市の意見を公表した後、策定する予定となっております。

◆**正田富美恵議員** 見直し方針については、先ほど千葉県都市計画道路見直しガイドラインがもととおっしゃいました。これは、平成22年に策定をされております。

ならば、本来もっと前に道路整備プログラムを作成すべきではなかったのではないですか。なぜこんなに遅くなったのか、お聞かせください。

◎**荒木健一都市整備部長** もっと早い時期に策定すべきとの質問にお答えします。

都市計画道路の整備は、都市計画決定後、事業着手まで数十年を要する場合があります、そのことが事業着手時の問題にもなっていることから、都市計画道路整備プログラムについては、一部の地方公共団体において任意に策定され始めたものでございます。

国においては、平成9年度より国庫補助事業の採択条件として、できる限り速やかにプログラムを定める必要があるとの方針が出され、平成11年に都市計画道路整備プログラム策定マニュアル案が示されました。

本市では、既に街路事業として事業着手していたこと、平成13年からは西八千代北部特定土地区画整理事業による都市計画道路の整備に着手していたことにより、当面新規の事業に着手する見込みがなく、優先度を検討する必要性も低い状況にありました。

平成26年度、都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線の上高野工区の事業認可の取得に着手したことを契機に、本道路整備プログラムの策定に至った状況でございます。

◆**正田富美恵議員** 八千代市の道路整備はおこなわれていますよ。成田街道を初め、どんどん住宅が建ってから道路を整備しています。それでは、幅員は確保できるはずがありません。先を見通した視点でのまちづくりがとても大切です。

今後は、そのことを意識してまちづくりに取り組まれますよう要望して次の質問、肝炎ウイルス検査重症化予防策について伺います。

肝炎に対する質問は、議会で何度も質問させていただきましたが、改めて肝炎に関する重症化予防も含めて伺います。

我が国では、200万人から300万人もの人がB型肝炎やC型肝炎のウイルスに感染していると言われております。

しかし、感染していても自覚症状がないので、ほとんどが肝硬変や肝臓がんと重症化してから治療を始めることが多く、肝炎について知っていただかないと適切な治療を受けることができなくなります。

そのようにならないためにも、まずはウイルス検査の受診促進が重要だと考えますが、本市の肝炎ウイルス検査の受診率はどのようになっておりますでしょうか、お聞かせください。

◎**中台章記健康福祉部長** 本市における肝炎ウイルス検査につきましては、40歳の方に自己負担金無料の受診券を送付しており、受診率は平成25年度が受診者数352人で9.5%、平成26年度が287人で8.6%、平成27年度が288人で9.2%となっております。

なお、40歳以上(49ページで訂正あり)で今まで市の肝炎ウイルス検査を受けたことがなく、希望された方を含めると、受診者数は平成25年度が565人、平成26年度が530人、平成27年度が378人となっております。

◆**正田富美恵議員** 以前より我が公明党は、肝炎ウイルス検査に力を入れて希望してまいりました。40歳以上でも肝炎ウイルス検査の個別勧奨を実施すべきだと思いますが、お考えをお聞かせください。

◎**秋葉就一市長** 肝炎は、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんへ進行するおそれがあります。

昨今、C型肝炎ウイルスは内服薬により排除できるようになるなど治療が進歩し、ウイルス感染の早期発見、肝炎の早期治療の重要性がますます増加していることから、肝炎ウイルス検査の無料受診券送付対象の年齢を拡大いたします。

具体的には、全ての市民が1回は肝炎ウイルス検査を受けられるよう、検査を受けたことのない40歳以上、5歳刻みの節目年齢の方に、年齢上限なく個別に受診券を送付することを考えており、平成29年度当初予算案に計上しているところでございます。

なお、40歳以上の節目年齢以外で過去検査を受けたことがない方につきましては、従来どおりお申し出の御希望により受診券を発行し、検査を受けていただけることと予定しております。

◆**正田富美恵議員** 40歳以上の方も、しっかりと個別勧奨ができるようになるということなので、ありがとうございます。

それでは、肝炎ウイルス検査、その後の検査結果が陽性であった場合のフォローアップ事業についてはどのように行っていくのか、お伺いいたします。

◎**中台章記健康福祉部長** 失礼いたします。先ほどの答弁で、後半で41歳以上のところを40歳以上ということで申し上げました。41歳に訂正をさせていただきます。

それでは、フォローアップ事業についてお答えさせていただきます。

検査の結果、陽性の方が適正に医療機関を受診できるよう、平成26年度より肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業を実施しております。

この事業では、八千代市医師会の協力のもと、肝炎ウイルス検査の結果が陽性と判断された方に対して、医師から本人へ結果説明をし、指定医療機関への受診勧奨をしていただきます。あわせて、本事業の説明を行い、同意された場合、市から年1回千葉県作成のパンフレットを送付し、肝炎ウイルスの理解を促すとともに、調査票により医療機関の受診状況や治療内容の確認をし、必要に応じて電話等で受診勧奨などのフォローを行っております。

平成26年度から、累計での肝炎ウイルス陽性者は7名、そのうち同意された方は5名でございます。この方々には、毎年3月に調査票などを送付し、受診状況等を把握しております。

◆**正田富美恵議員** ありがとうございます。どうか市民の命を守る積極的な取り組みをこれからもよろしくお願いいたします。

次に、八千代市子ども・子育て支援事業計画についてお伺いいたします。

昨今、子供たちを取り巻く環境は大きく変化をしております。言うまでもなく、共働き家庭の増加や地域コミュニティの希薄化、さらには若い母親の育児の悩み、多様化した子育ての不安、核家族という少人数での育児によるさまざまな問題点が指摘され、安心して子育てをすることが困難といった状況が年々増加しております。

そのような中、国は平成27年4月より子ども・子育て支援新制度を施行、そして子ども・子育て支援事業計画が策定をされました。本市でもこの計画に沿って、多くの子育て支援策を積極的に

推進してきたと思います。

そこで、お聞きいたします。本市の子ども・子育て支援事業計画の中の、待機児童解消加速化プランの目標値、平成29年度末で待機児童がゼロになるようになっておりますが、現況はどのようになっていますでしょうか。

◎小谷野幸子子ども部長 待機児童解消加速化プランの目標値に対しての現況をお答えいたします。

国が策定した待機児童解消加速化プランに基づき、平成29年度末の待機児童の解消を目標として、本市の子ども・子育て支援事業計画を策定したところでございますが、国へ報告した平成28年4月1日時点の待機児童数は、国基準で1歳児53人となっており、同事業計画の不足見込み数を上回る状況でございます。

◆正田富美恵議員 今、ちょうど今年度の入園の決定が今月通知をされておりますが、八千代市でも大勢の待機児童が出ております。希望の保育園に入れなかった方たちの気持ちを考えると、本当に切なくなります。

平成29年度末の目標値には、八千代市は届かないということなんですけれども、お隣の佐倉市は、新年度の4月から認可保育園と認定こども園の新設で定員を429名ふやし、平成29年度末には計画どおり待機児童がゼロになると、見通しを発表されました。

八千代市においても、待機児童をゼロにしていきたいと思いますが、秋葉市長が選挙で約束をした、先ほどマニフェストとおっしゃっていましたが、マニフェストの中には子育て支援策の飛躍的な充実とありました。しかし、現実には待機児童が多くなっている現状をどのように考えているのでしょうか。市長、お答えください。

◎秋葉就一市長 4年前の市長選挙において、私のマニフェストにおいて、子育て支援策の飛躍的な充実の中で、認可保育園等の増設で定員を大幅に拡大するという内容を公約したところでございますけれども、私が市長に就任した当時の平成24年度当初と平成25年度当初では、保育園の定員に増は全くありませんでしたが、平成25年4月時点から平成28年4月時点までの3カ年で375名、18.2%の定員の増を図っているところでございます。さらに、平成29年度当初予算案においてもさらなる増を図っているところでございます。

しかしながら、待機児童をゼロとすることにつきましては、全国的な課題となっており、本市も例外ではなく、喫緊の課題と捉えております。

このため本市では、平成27年3月に策定いたしました子ども・子育て支援事業計画におきまして、平成29年度末までに待機児童を解消することとしております。

しかしながら、保育需要は本市の事業計画の見込みを上回り、待機児童が生じたことから、待機児童対策といたしまして、早期に保育の受け皿の確保を図るため、小規模保育事業所を当初の事業計画よりも箇所数をふやし、要は前倒しで箇所数をふやし、平成28年4月より市内7カ所に新設いたしましたところでございます。

◆正田富美恵議員 国は、安心こども基金、保育所等整備交付金を見直して、市町村負担を4分の1から12分の1に軽減しております。

そのような措置をしてくださっておりますので、どうか平成29年度末になっていきますので、それを積極的に活用していただきたいと思っております。

そして、隣の習志野市では、ことし4カ所の保育園と認定こども園を設置すると聞いております。また、千葉市は5月に本市と同じく市長選挙を迎えますが、そんな中でも、民間保育園と認定こども園を43カ所整備し、定員増を図り、待機児童をゼロにするそうです。同時に、学童保育所についても、来年度4カ所増設するそうですが、なぜ習志野市や佐倉市や千葉市でできて、八千代市はできないのでしょうか。

秋葉市長は本気で子育て支援を考えておりますか。子育て支援の飛躍的な充実ということに対して、余りにもほど遠いお粗末な結果です。市長、しっかりと考えていただきたいと思います。

また、その後、子育て世代に対しての支援、待機児童対策を進める一方で、在宅育児をしている家庭への支援もあわせて充実させることも重要です。

そこで、お聞きいたします。市長がみずから市議会で、市議会議員時代におっしゃっていましたが、すてっぷ21大和田・勝田台の老朽化対策についての今後のお考えをお聞かせください。

◎小谷野幸子子ども部長 子ども支援センターすてっぷ21大和田、同すてっぷ21勝田台は、ともに地域の子育て支援の重要な拠点と考えております。

両施設の耐震化や老朽化などの整備につきましては、八千代市公共施設等総合管理計画の方針に基づきまして、利用者の需要の変化を捉えつつ、他の児童施設との統合等も視野に入れて、施設整備について検討してまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 検討ということですが、4年前の平成25年3月議会当時の予算に対して、秋葉市長の反対討論の理由の中に、すてっぷ21の2つの子ども支援センターや公民館や、築51年以上たつ大和田図書館の耐震診断、老朽化対策あるいは建てかえ計画等についての見通しが示されていないということで、予算を反対されました。秋葉市長は4年もの任期で、なぜ子育て支援センターの改善をされてこなかったのですか。

もう一つ、市長がリーダーシップをとって決断をして、八千代市独自の子育て支援の政策は何かありますか。あればお答えください。多分ないと思いますので、結構です。

◎秋葉就一市長 先ほど申し上げました375名、18.2%の定員増のほか、第2子、1人目のお子様既に保育園に入られている方で、その後、2人目の方について育児休暇がとれた方については、1人目の方も退所していただいて在宅で育児していただくという方針がありましたが、それにつきましては2年ほど前から変更し、2人目のお子様生まれて育児休暇がとれた場合であっても、引き続き在園できるような制度変更をいたしたほか、昨年10月から始めた産後ケア事業など、本市としては今までしてこなかった取り組みも二、三、それ以上ですね、行っているところでございます。

◆正田富美恵議員 すみません、国が進めている事業以外で市長は何もやっていないということが今の答弁でわかりました。ほとんどの市が、ほかではやっております。

先ほどの執行部答弁をお聞きしましても、保育園や学童保育の待機児童対策の飛躍的な事業を進めるおつもりが全くないこと、それが秋葉市長の考えだということがわかりました。

次に、子育て支援の拡充、多様な保育サービスの促進についてお聞きいたします。1点だけお聞きいたします。保育士確保、人材確保の取り組みについてお聞きいたします。

さまざま、他市では保育士確保のための住宅手当や給料の上乗せ等、具体的な取り組みを行っておりますが、八千代市についてはどのようにされるのか、お考えをお聞かせください。

◎小谷野幸子子ども部長 保育士人材確保といたしましては、今年度より現役保育士のインタビューや保育士の一日を掲載した「八千代市公立保育園紹介パンフレット」を作成し、市のホームページに掲載するとともに、近隣の保育士養成学校へ配布いたしました。

また、国等が実施する補助事業の支援メニューを活用した処遇改善等の実施に向けた検討を行い、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

◆正田富美恵議員 パンフレットを作成して配布するだけですか。他の自治体に先駆けて取り組むという思いがないと、人材の確保はできません。ぜひ早急に、保育士の処遇面での支援をお願いいたします。

それでは、本市の利用者支援事業、具体的な取り組みについての質問をいたします。産後ケアにつきましては、次回の質問とさせていただきます。

母子保健型の保健師がかかわる事業の中で、利用者支援事業の具体的な取り組みについて、八千代市でやっていることをお答えください。

◎小谷野幸子子ども部長 利用者支援事業につきましては、地域子ども・子育て支援事業の一つとして、子供や保護者、また妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートする事業でございます。

本事業には、基本型、特定型、母子保健型の3つの類型があり、本市では平成28年10月からこの3類型を実施しております。

基本型につきましては、子ども支援センターすてっぷ21大和田において実施しており、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう相談・調整を行い、また関係機関との連携を図りながら、地域の子育ての資源の育成等に努めております。

次に特定型につきましては、子育て支援課窓口において実施しており、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑に利用できるよう相談・調整を行っております。

最後に、母子保健型でございますが、これは母子保健課で実施しており、従来の母子保健事業の取り組みを基本とし、保健師が全ての妊産婦等を対象に、継続的な把握や必要に応じた支援プランを策定し、関係機関との連携も重視した妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っております。

◆正田富美恵議員 基本型、特定型、母子保健型とさまざま取り組んでおりますことは承知しております。

しかし、妊娠から子育て期にわたるまで一貫して全てをワンストップでできる、子育て世代包括支援センターの整備も、本市におきましても必要なのではないかと感じております。ぜひ、前向きに検討をお願いいたします。

今後の少子高齢化を見据え、結婚から育児までの切れ目のない支援、そして相談体制の整備は、子育て世代の一番の願いであります。5月に市長がかわっても、八千代市で安心して子供を産み、育てることのできる子育て環境の充実を図っていただきたいと強く要望して、私の質問を終わりにいたします。ありがとうございました。